戦旗

1960年11月15日発行
発行所
新宿区東大久保二の一五五
世界労働運動研究所
TEL (341) 8481
編集発行人　鏑木潔
一部　拾円

万国の労働者団結せよ！
革命的前衛・共産主義者同盟を
すべての工場に組織せよ！

共産主義者同盟

「戦旗」固定購読
お申込みは
新宿区東大久保二の一五五
世界労働運動研究所内
戦旗経営局
振替番号東京一二一〇四番
定価　一部　十円
月　四〇円　送料五円
半年　二四〇円　送料三十円

病院ストの勝利のために！！

医療制度改訂でもうかる病院を狙う経営者
アベック闘争捨てて対決を

「病院スト」として各方面から注目されている医療労働者の闘いは、闘うごとに戦列をひろげ、十四日の才三波は東京都内は新らたに慶応病院を加えて十一組合によって闘われた。すでに立上った埼玉県川口病院、などをはじめ、才三波以後は全日赤加盟の各組合が闘いに入り、全国規模での統一斗争となることが必至である。

一、労相談話と資本家側のねらい

経営者側は日経連、病院協会、厚生省、労働省の緊密な支援のうえに統一して強硬態度を続け警察権力の彈圧、切崩しと、あらゆる手段を使っている。

十月八日才二波スト当日発表された石田労相の談話は今後の資本家、政府の攻撃の方向を暗示している。談話は、「人の命・身体を脅かすような争議手段をとることは、正当な争議行為でないことは明らかである」とストを禁止する方向を明示しつつ、経営者側が要求している医療費値上げと切りはなして、才三者あつせんによつて早期に解決を計れ、というものであるが、具体的には「年末手当など短期的な問題については才三者機関（都労委など）あつせんで、労働条件、賃金労務管理などについては適当な機関で研究させる」（労相記者会見の発言）というものである。

これまでの団交で経営者側は女子医大・慶応千円、東邦五百円、予防会六百円のほか、あとはすべてゼロ回答のまゝであるが、特に組合側の要求する一律三―六千円に対し「一律ならビタ一文出さない。給与体系の改善ならばストを別にやめた後で考えてよい」という慶応医大の回答に代表される態度が貫かれている。これは、統一ストを前にしても、一時金などでいくらかの「つかみ金」を与えて闘いを終らせ、「賃上げ」「労働条件改善」といった問題は絶対に認めないというものである。東邦大では「大学病院協会の結論をみて回答する」といい、慈恵大では「四月から給与改定をする。それは一律アップでなく、中だるみ是正で、不当に低い事務局長などは大巾に上げるつもり」という意向を非公式に示し、組合の要求を逆手にとつて賃金体系の一層の改悪を強行しようとする意圖が明らかである。

二、醫療費引上げは逃げ口上

経営者側のこの態度は、すべての原因を医療費が安いせいにして、厚生省に医療費引上げをストを背景に要求し、さらに厚生省、病院協会、日経連などで進められている医療合理化を強行し、組合に対してはスト規制法と労務管理強化で対決するという見通しのもとに高姿勢を続けているのである。

才一の医療費値上げについては、圧力団体として名高い日本医師会と健保組合の対立などによつて、政府の諮問機関である中央社会保険医療協議会がマヒして審議下能となつていること、選挙中で厚生省の方針が決まらないこと等から当分結論は出ないと予想されるが、労働者にとつては昭和三十三年に医療費が引上げられた際に、賃上げは少しも行われず逆に労働強化がひどくなつたことを思い出せばこれが経営者側の大きなペテンであり、労働者はただ経営者と闘うことによつてのみ自分の生活を守れることは明らかである。この点で闘いの主要な方向を医療費引上げにおき、経営者とのアベック闘争を主張する日共等の方針が危険極りないものであることは、彼等の理由とする「民主診療所」が最低の労働条件であり、この闘い方はそれに他の病院まで引きおろすことになることがはつき示している。

三、低賃金をさらに固める近代化

才二の医療合理化は、医療六ケ年計画として「国家的見地」に立つて進められている。これは大病院を中心にして擴大し小病院を系列化するもので、日赤、私立大学付属病院などが発展する方向であるとされている。

さらにその経営において資本主義企業として十分採算がとれるよう近代化しようというもので、病院が企業として成立つためには、設備費、資材費、人件費が各々三分の一づつの割合いなのが理想的だが、日本の多くの病院は大部分人件費に喰われているから、合理化が必要だ、というのが経営者のいいぶんである。厚生省の黒木次長は「病院が慈善事業と開業医の中間を迷いつつ後者に移行しつつある」といい、病院協会副会長で組合彈圧で名高い武蔵野日赤院長神崎は今のような保険診療制度ではこのような企業としてやつて行けないから、設備は国で負担し、経営は民間で、という「公有民営」病院を主張し「社会保険診療制度そのものを考え直そうという、組合の主張なら賛成だ」といい、こうした根本的な医療制度の再検討の時期に、大巾賃上げを要求する労組はけしからん、としているわけで、日ごろ「人道」だの「ナイチンゲール精神」だのという経営者や厚生省の役人は、病院経営をその言葉と正反対に「資本主義的企業」すなわち「金もうけ」の場だと考えており、一層多くもうけるために合理化を急いでいるのだ。公有民営などは、税金を喰つたうえに一もうけを狙うものだ。しかも、今組合が要求している賃上げを認めることは彼等のいう「根本的な医療制度の再検討」に重大なさまたげになるのであり、このことは逆にいえば医療合理化が一層の低賃金と労働強化を基礎にして立てられていることを暴露している。

現に、賃金一つをとつてみても、一律賃上げをガンとして拒否している裏には、事務長、幹部、職員、役付医師などに高給を与え、医師看護婦に厳格な階級をもうけて賃金を上に厚く下に薄くし、さらに炊事係等は極端な低賃金にして、全体の賃金総額は高く、しかもお互いを給料の多少で反目させて団結をくずす職階制賃金体系を確立することを狙つているからである。これは公務員の一律三千円の要求に対し、永年の高月給の不満に答える形で出された人事院勧告と同じ政府経営者の「近代的」な攻撃である。経営者は、医療費問題や保険制度そのものの改善と同時にこれを強行するため、当面ゼロ回答で押切るか、その場しのぎの「一時金」で手を打とうとしているのであり、労相談話は政府が経営者と共に合理化計画をねり上げるまで、（四月を目標にしている）経営者に時をかせがせ、組合の力をつぶしておこうという意圖の表れである。労働者の闘いは、大巾賃上げ、労働条件改善を「今」闘い取ることによつて、この合理化計画を混乱させ、つぶしてしまう可能性を取つている。今なにがしかの金やあつせんで休戦しあらためて合理化計画が出て来た時闘うというのでは、敗北は必至である。この闘いの中で要求をかちとり、敵を混乱させ、組合の団結をかためる（経営者も組合も労働者対資本家として闘うのはほとんど初めてだ）ことは、才一回戦こそ大切である。

病気は、資本主義社会の過重な労働と、低い不健康な生活によつて生れる「健康で文化的な」生活を保障しない資本主義社会の最も不幸な犠牲者が病人である。資本家とその政府は、もうけの代償としてこの病人を治療するのは当然の義務であるのに、彼等はそれをやらないばかりが、病気さえもモウケの対象とし、病人相手に一もうけしようとするのである。その上病院経営者は、患者のみでなく病院で働く労働者からも、他の企業の労働者以上にもうけぬ得ているのだ。

この経営者に対し、労働者は自分の団結の力でしか、自分の利益を守ることは出来ない。厚生省は経営者に首根つこを押えられているために、社会保障をやる時は必ず医療労働者の犠牲において、経営者に損をさせない様に行うのだ。池田内閣の社会保障が、その直接の場である医療労働者の要求をあくまでふみにじらなければできないものこのせいである。

四、日経連の陣頭指揮とスト禁法のおどし

才三の組合対策は、各病院の労務管理の強化と医療機関のスト禁止立法として日経連の要求の下に急速に進んでいる。日経連タイムスは日赤本社の人事部がわずか十名しかいないことを指摘して病院経営者の非近代的な、まずい労務管理を改めるよう要求し、各病院に労務出身の組合彈圧係を送りこむ一方、東京各病院の団交に日経連のオルグが出てくるなど直接指導に乗出している。ナイチンゲール精神や封建的な「院長先生」の支配は早晩崩れることを最も良く知つているのは日経連であり、中小企業に対すると同じく一方では旧来の風習を十分活用しつつ「慈善事業でなく企業として成立つ」ための条件として、強力な組合彈圧対策をあげているのだ。職階制賃金体系は職制支配の強化でもある。

この闘いは、まだ始つたばかりである。封建的人間関係、労務関係を打破ることが、一層近代的で強い労務管理を認めることにさせない為にも、あいまいな妥結は後々までに害を及ぼすことを恐れてはならない。

スト規制法は、労働者ではただちにつくる意圖はないと言明しているが、これは実質上経営者に害を与えない保安協定を指導して、「ザルピケ」——私服が来て一人通れるようにスクラムを明けておくようにと要求したり、医労連、総評等でそういう意見が強い——を前提としているからであり、これの国会上程は、労働者全体のはげしい反撃を呼ぶことを予測して、好況の現在波を立てたくないとの思慮から出ていることである。闘いに当つて、スト改制法を恐れるあまり、保安協定やザルピケをズルズル認めることは、逆に対し闘いが激化した時に、組合の暴力を宣伝され、逆にスト規制法の口実を与えることになることを心せねばならない。病院であつても、ストは労働者の最大の武器であることを認めさせるためには、まず労働者が自信をもつてそれを行使し、説得権とせねばならない。敵は、東邦大の彈圧（四名検挙、拘留中）女子医大のピケ破り（二名検挙、警官隊検束車の動員）と、露骨におどしなどをかけて来ているがこれにひるんで後退すれば病院の権利はその線で固定されてしまうのだ。

五、ザルピケ許さぬ団結を

こうした基本的態度の上に経営者側はゼロ回答のまゝとにかくスト切崩しに全力を上げている。十二日から都労委は事情聴取に正式にのりだし、あつせんの準備を開始した。職権あつせんと警察力の彈圧によることが、敵の唯一の手段である時に政府にしては、医療費引上げの紛争を回避するためにも早期解決に積極的に動いている。

医療行政の混乱と、合理化計画の未完成は労働者の攻撃をかける好機である。選挙で政府、経営者の足並みが揃わぬうちに、強力な統一闘争で経営者にネを上げさせることが、戦術の基本である。経営者自身も認めている低賃金と労働条件の悪さを、労働者のペースで打破るためには、彼等のいう「四月になつたら、医療制度が改正されたら」というゴマカシを一切認めず、この闘いで勝つことである。そのためにも、医療戦線内部にある経営者と同じ考え方——「国民的規模の斗い」と称して価引上げにおいたり、病院増築による合理化に賛成したり、スト規制法回避のためピケをわざとザルにしたりという日共の方針——をはつきり一掃し労働者と資本家の闘いであることを示す完全なストを打たねばならない。まだまだ経営者は厚生省に肩代りをたのむだけのゆとりを持つているのだ。総評をはじめ労働組合幹部は、ことごとく選挙に没入し、十分な支援体制を組むに至つていない。また年末闘争は、秋闘が選挙にスリ変つた後を受け好況の波にのまれて大単産では闘争らしい闘争にならない公算が強い。炭労が敗退した後で、唯一の産業別統一闘争となつた医療労働者は、初めての闘いという不安の中で過大の任務を負つた形であるが、三波から四波へと回をますごとに強化され廣大される闘いは、多くの中小企業に直接のもはんとなつており、公務員労働者、大企業大部労働者の闘う部分の激励となつている。産業別統一闘争が、巨大な力を持つており人事院勧告の十二・四%のカベを突破り得ることを全労働者の前に示すものとして、病院ストは全労働者の力で勝利させねばならぬ「秋闘」の代表者である。だからこそ「国民的支援」や「医療政策変更」に甘い期待をかけることなく、労働者としてのきびしい団結を固めねばならない。

赤雷

☆「結核にたいする斗いは終つた。これからはガンにたいする斗いだ」医学会での研究発表ではなく、大衆的革新政党を自負する、某候補の選挙演説のひとこまである。★選挙戦もいまやたけなわ、各候補は二十日の投票日を前にしてしのぎを削り、いわゆる選挙ムードが形づくられ、ジャーナリズムはまたそれをあおつている。そしていつものことだが、かかるムードのなかで珍妙な言葉が流されてく。保守党の口からは勿論のこと、革新政党や前衛を自認する政党の口からも。★「豆腐や味噌に使われる大豆の八割はアメリカから輸入している。中国から輸入すれば安い味噌汁が喰える。……ワシントン・ハイツや警察学校を廃止して公共住宅をたてれば住宅難が解消する」と。これは戦後労働運動のヴェテランといわれる「前衛」候補の演説。彼は労働者の口の字もいわなかつた。前衛であることを自称してその上にあぐらをかけば、必ず堕落することは当り前だが、この「斗士」の演説はその堕落ぶりをこの上なく物語つているといえよう★時あたかも、ケネディ当選の報はフルシチョフの笑顔をより戻させた。「平和勢力の勝利である」と。かくて茶番劇の幕が二十日に降されようとしている。五ケ月間の前景気とともにそのムードも終りを告げるだがその時、ムードのなかにおおわれているかにみえる階級社会の真の姿がますます浮きぼりされずにはおかないであろう。

ケネディの本質は何か
『強いアメリカ』強い搾取者

鏑木　潔

一、ケネディ当選は「平和の勝利」か？

アメリカ大統領選挙は、ケネデイの圧勝に終つた。総選挙を二週間後にひかえた日本の各政党は、それぞれ手前味噌のうけとり方をして自派に有利に利用しようとしている。自民党は「外交政策の基調は変らない」とのべ、社会党は「中立外交の正しさの証佐だ」と叫び、共産党もこれに声を和している。

そて、多くのブルジヨア評論家たちは、史上最年少の大統領の出現に拍手を送りながら云う。アメリカは曲り角に立つている。一九三〇年にルーズベルトを選んだように、〃国民的復興〃を掲げるケネデイが勝つたのだ……云々。

たしかに、八年間続いた共和党のアイク政権に代る四十三才のケネデイの登場はアメリカの政治が一つの曲り角に立つていることを示していたにちがいない。

だが、それはブルジヨア批評家たちがいうように、〃変りつゝある世界〃に対処して〃アメリカも変らなければならない〃というアメリカの良識の勝利がケネデイの勝利となつた……〃といたものであつたり、また「民衆は……民主党を通じて自己の主張を表現し、大部分のものが、ケネデイ・ヨンソンを支持した（アメリカ共産党全国執行委員会」—つまり、民衆的政権が出現した、などというものなのだろうか。

そしてまた、わが社会党は「ケネデイ勝利は極端にいえば米国でも平和勢力が戰争勢力を圧したことを物語る」、従つて「中立政策を実現しやすくする条件が生れた」のであり、おりをみて相互理解のために党代表を大統領に送ることを考えている。

共産党は、親善使節を送るのは怠かだ、といいながら同様にケネデイの勝利は「アメリカ国内にも平和を望む声が大きく発展していること……」「世界の平和を望む人びとのまえに、アメリカ帝国主義がますます孤立し、その政策が破産していることを、示したもの」だ、としている。

さて、だとすると世界のプロレタリアートはケネデイ当選という大統領選挙の結果など、「世界の平和勢力の前進」、それにはまた自らの解決への一歩進を確証することができるのだろうか。

または、ケネデイの当選にはたしてアメリカ人民・労仂者の「平和」と「民主主義」への意見を反映したものなのだろうか。

二、資本家の要求する「進歩」とはなにか

たしかに民主党のケネデイは「進歩的」なことをいろいろと語つた。共和党政権を八年間も続いてその伝統の政治が一つの行きづまりにきた観の時、これを攻撃し敵を保守主義者、みずからを進歩主義者にみせかけることは、野党のとる常套手段である。

そして、共和党には不幸なことに、六十年が世界資本主義の競争の激化を背景に頂上会談の決裂、アイク訪日の流産、キユーバの離反などアイク外交にキズのつく年となり、その上、鉄鋼ストこれによつて数ケ月おくらされたかにみえたアメリカ資本主義の景気後退ももはや、おおいがたいものになつてきてしまつた以上これら一切の責任をアイク・ニクソンの「政治の失敗」に歸して数多くの約束をふりまいたケネデイが、有利に選挙を斗い、大衆の支持をえたのは当然だつた。

だが、それはケネデイ政権がより民衆的だつたとか、より進歩的であるとこを意味するものでない。彼の階級的態度は、すでに鉄鋼ストの労資の対立が表面化しているさ中に労仂法起草委員長として「不正労仂行為」の取締りを強化するという役割を果したことの中にはつきり現れている。

ケネデイの登場によつてもたらされる対外政策上の新たな変化、それはアメリカ資本主義の相対的地位の低下によつて、もはや圧倒的力のみを背景に強硬な攻撃はとりえなくなつたことを知つて、一方では「力」の育成、他方ではより合理的な、より慎重な政策をとるという方向に向おうとしているにすぎない。こうしたポーズが、西独（ベルリン国境問題）を失望させ、フルシチヨフの微笑をさそい、「平和主義者」たちに核実験停止会議に再度の希望をよみがえらせているのだ。

だが、このような外交政策によつて帝国主義諸国間の利害と対立、国際的階級対立が解決され、平和が実現できるものでないことは云うまでもないことであり、このようなポーズそのものも、アメリカ資本主義の困難の増大、帝国主義諸国家間の闘争の激化の過程では貫ぬき通すことも実際はきわめてむずかしいものなのであろうことは明らかなのである。

内政に関しても、ニユー・デイールの再販などといわれるニユー・フロンテイア政策をうたわれ、公共事業計画の擴大、失業者吸収、医療補助、社会保障の擴大などを経済社会政策の才一にかかげ、一方では「福祉国家」的幻想をあおつて労仂者の階級意識を眠りこませ他方では、下降に向つた景気をこの政府支出の増大で支えようとしている。

だが、大統領選挙のバカ騒ぎでカモフラージユされていた資本攻撃に対する労仂者の反抗は、ベールをはねのけて表面化せずにはいないであろうし、また、金の流出は景気政策のブレーキとして仂かずにはいないのであつて、ケネデイのニユー・フロンテイア政策がアメリカブルジョアジーの救いの神として仂きうる限界は決して広くはないのである。

世界のプロレタリアートは、ニクソンとケネデイの票のせり合いに一喜一憂し、ケネデイ新政権による「緊張緩和」に、自らの解放の望みをたくすことはできない。革命的プロレタリアートは、ケネデイの発する一つ一つの華やかな約束が、ギマンであり、ペテンであり、ケネデイ自身がその約束の一つとして守れないし、守る気もないことをはつきりと知り、このことを、つねにあばきださなければならない。

三、賃下げと斗う　アメリカ労仂者

アメリカプロレタリアートは、ケネデイの社会政策に望みをたくすのではなくてすでに始めながら選挙のバカ騒ぎで中断させられた資本に対する闘争を、一切の甘言に惑わされることなく闘いぬくことが必要なのだ。

ニクソンもケネデイも、勝つために実に多くの約束をした。だが、実は労仂者階級が当面していた最大の問題、労仂協約、賃上げ、オートメーシヨン化による人員整理などの問題については、ただ「公共の利益」「社会保障」がいわれるだけで何一つ語ろうとしなかつたのである。

そしてそれは当然だつた。何故なら、労仂者階級が今直面している問題は、アメリカ資本主義そのものの戰後十数年間に累積してきた矛盾のあらわれなのでありこれに答えることは、アメリカ資本主義そのものの病弊をすすんであばきだすことなしには不可能だからである。

だが、アメリカプロレタリアートはすでにこの病弊に爪を立て、資本への闘争に立とうとしていた。それは港灣労仂者の闘争で口火をきり、五ケ月に及ぶ鉄鋼ストへ発展し、さらに鉄道、自動車、機械、電機労仂者の闘いへともひろがろうとした闘いであつた。

これに対して、大統領選挙を目前にひかえた支配者たちは、一切を選挙の利害に従わせた。ケネデイもニクソンも、またその背後にあるさまざまの大資本家グループもまた、次々におこつてくる労資の対決を、できるだけ手ぎわよくまるく納めることに全力をつくしたのである。

七月から五ケ月にわたつた鉄鋼ストを、強腰だつた鉄鋼資本を一時譲歩までさせて妥結させたニクソンの腹のうちは、いわずとしれた大統領選挙での票かせぎであつた。この鉄鋼ストの妥結は、それにひきつづく鉄道か自動車、機械労組の闘争に一定の方向を与え、爆発を未然に妨げることとなつたのであり、また基幹産業のストを規制しようという労仂法改正の論議での動きを一時封じて、選挙での共和党なら労仂者の票を離反させることを防いだのであつた。

以来共和党は、鉄道ストを未然に防ぎ、労使幹部最高会議を提唱するなど、労資協調の路線を積極的に推しすすめ、選挙前の階級対立の激化を極力抑えつづけてきたのである。

こうして、労仂者の闘いは一時棚上げされた形で、すべては選挙戰の四年に一度のお祭りさわぎにもたれこんだのだつた。

だが、労仂と資本の対決は解決されたのでもなければほんの一時のばされたのにすぎない。それは選挙戰の昂奮の渦の背後で着々とすすんでいるアメリカ資本主義の矛盾の飽和点への接近に伴つて、一層激化する要因を成熟させているにちがいない。

東部メキシコ港灣労仂者の闘争にはじまり、五ケ月におよぶ鉄鋼ストで火の手をあげ、さらに鉄道関係労組（八十萬）、自動車機械関係労組（含む、航空機、ミサイル）（五十萬）へと波及するかにみえて、アメリカ資本主義の心臓部をゆさぶり、アメリカブルジョアジーの魂膽をおびやかした一連のアメリカ労仂者の闘いは、いずれも労仂協約改定と賃上げに関するものだつた。わずかばかりの賃上げ（それも年中行事的な）と、これまで通りの協約を結ぼうという、たつたそれだけの労仂者の要求が、何故こうも激しい闘争に発展したのか。

アメリカブルジョアジーがこれらの要求を頑としてこばんだからであり、アメリカ労仂者がもはやゆずれないものとしてその要求を一層高く掲げたからである。ブルジョアジーは、賃上げには零回答、協約更新には人員削減を主な内容とする就業規定の改止をもつて応えたのである。

鉄鋼資本家は云つた。「賃上げは認められない。ただ組合側が作業条件などについての経営者の管理権をこれまでより大巾に認め、生産性向上に腕をふるわせるならば、今年は年金、保険給付の引上げ、来年はささやかな賃上げをみとめてもいい」。——鉄道資本家はこういつた。「今の協約は労仂者に手前勝手にできすぎている。とつくに蒸気機関はジーゼルエンジンに変つたのに、火夫の定員を要求している」等々。

それは、西欧資本主義国との激しい国際競争戰に直面させられているアメリカ資本主義の、資本と労仂との決して和解できない対立を示したのである。

戰後十数年、世界資本主義の中で王座を保つてきたアメリカ資本主義が、ようやく力を回復しつつある西欧資本主義との間の国際競争戰で、苦しい追われるものの立場に立たされている原因の主要なものの一つは、コスト高による国際競争力の相対的強化だつた。西欧資本主義が、設備を更新し、技術水準をあげてようやくアメリカの水準に達し、あるいは追いこしつつある時、アメリカ自身は労資協調と景気政策によつて年々上昇を許してきた賃金水準によつて、相対はコスト高に陥つたのである。

今や、王座に安住することはできなくなつた。アメリカブルジョアジーは、国際競争戰で自分の地位を守るために、一方では高度の新規技術、オートメーシヨンの導入、他方では、賃金の凍結、オートメーシヨンに合わされた人員の削減を実行することが、絶対の必要になつたのである。

累積したアメリカ資本主義の矛盾によつて、戰後に始まり、五〇年代に開化した「ものわかりのいい労使交渉（インライテンド・バーゲイニング）」の時代はもはや終つたのである。

こうして「資本主義の下でも労仂者は豊かになれる」ことの見本のようにいわれたアメリカでも、資本主義の解きがたい矛盾に——一方には人類のえい智の成果、目もくらむようなひかりかがやく機械、オートメーシヨン設備が労仂者の主人として労仂者に対立し、他方ではますます機械の機械、機械の奴隷にされていく労仂者が生み出され、賃金は引き下げられ、さらに機械によつて生産から追放される労仂者が、次々に生み出されているのだ。

資本主義の楽園、アメリカでも、資本主義そのものの発展によつて同時に、労仂者は、資本に対する反抗に立ちあがろうとしているのだ。

ケネデイのいかなる政策もこの矛盾を解決することはできない。プロレタリアートは、ブルジョアジーによつてさし出される一切の救いの手を拒んで自らの解放を自らの手で闘いとらねばならない。

『戦旗』は何故戦旗派の機関紙となつたのか

前略、33号の「戦旗派」結成宣言、私には少なからずショックでした。最近の紙面から論争が起り出したことはわかりましたが、共産党を割つて出て来た同盟が安保斗争をして、三つに割れるほど問題が深刻とは思つていなかつたのです。今結成宣言そのものは、今まで私がブントにうすうす感じていた危惧と躊躇が正面から解消されるような方向のもので大へん意を強くしていますが、分派斗争の状況をもつと紙面に反映してほしいと思います。

今後戦旗にのる文は全部「戦旗派」の主張と考えていいのでしょうか？（川崎・某経営の一読者より）

×　×　×

読者への回答　戦旗編集局

戦旗三十三号で「戦旗派宣言」を発表して以来、さまざまの激励の手紙が全国の読者から寄せられ、われわれ編集局は前衛党建設のための分派斗争の決意をますます固めると同時に、戦旗の役割の決定的重要性を痛感しています。先号にも読者通信の一部を掲載させていただきましたが、読者からの手紙のなかに、戦旗派結成についての右のような質問がかなり寄せられているので、二、三の点についてお答えしておきたいと思います。

五回大会直後、八月上旬東大細胞が発表した意見書によつて党内斗争は公然と開始され、この後に戦旗第26号に発表された青山論文（執筆は「東大思見書」よりも前であつた）が論争の対極を形成しました。戦旗編集局は「東大意見書」とそれに対する「田川・山崎意見書」を戦旗二七号に掲載し、同時に党内論争推進のため戦旗紙上を開放することを訴えました。九月中旬に東大フラクから「プロレタリア通信」派が分離し分派機関紙の発行を開始するのと前後して東大派も分派機関紙（『革命の通達』）を発刊し、編集局の呼びかけにもかかわらず、論争はもつぱら戦旗以外の場で展開されていたのです。この過程で戦旗の前身のフラクは戦旗を通じて自らの見解を展開してきましたが、他の二派は全く中央機関紙上の論争に参加しようとせず事実上戦旗は戦旗派の主張で埋められるに至りました。

その上、「プロ通」派、「革通」派は、中央機関紙のみでなく政治局会議などもボイコツトし、同盟中央は事実上解体状態におかれ、同盟中央諸機関は形骸化した存在にしかすぎなくなつていました。したがつて事の本質を明確にさせるためには、解体の事実を確認しそこから問題をたてていくことだと考えます。

それ故、すでに、独自の機関紙を持つた分派を結成し中央政治局、中央機関紙と全く別の場所で論争を行つている「革通派」「プロ通派」に対し、実体的内容のない中央政治局、中央機関紙の名称で自らの活動を展開するのでなく、明確に自らを分派として結成し独自の分派機関紙と独自の指導部を持つて活動を開始する以外に党建設はなしとげられないことをわれわれは自覚するに至つたのです。五同大会以降同盟中央の混乱と危機の極めて困難な状態にあつてもわれわれは「戦旗」をただの一度も休刊にすることなく維持しつづけてきました。それ故、われわれは同盟中央機関紙「戦旗」の名称を引き継ぎ、われわれの戦旗派機関紙を「戦旗」として、戦旗派編集局のもとに発行することにしました。そして前同盟中央機関紙編集長鏑木潔同志が、戦旗派機関紙編集長の任に当つています。今後われわれは、機関紙戦旗を通して、われわれの見解、党建設の方向を発表し、同盟内外に問題を提起し、理論闘争を推進し、そのもとに組織活動を展開していきたいと考えています。したがつて御質問にあるように戦旗派結成宣言以降の戦旗の記事、主張はすべて戦旗派の意見であることは申すまでもありません。しかし、われわれは自ら発表したものを決して固定化して考えることなく、内部においても公然たる相互批判を組織しながら、「戦旗」を前衛党建設のための武器に、宣伝・煽動の武器たらしめるべく、全力をあげる決意でいます。

なお、戦旗派結成の基本的立脚点、分派闘争の経過ならびに諸分派の意見については、十一月二十日発行予定の「革命論争資料集」（定価百円）中の編集局論文やそこに収録した諸分派の機関紙を参照にして下さい。

「革命論争資料集」の取扱いについて

すでに予告ずみの「革命論争資料集」（戦旗編集局編）はいよいよ十一月二十日発刊される。資料集は前金にて注文のあつたものから発送する。前金以外は理由の如何を問わず認めない

戦旗経営局